

歴史を通して考える日中メディアの課題

～日中記者交換協定 50 年シンポから～

メディア研究部 山田賢一

最近の日中関係は、「国交正常化以来最悪」との枕詞がつくほどギスギスした状態にある。両国民への世論調査の結果でも、相手国への印象が「良くない」とする回答が、それぞれ約9割に達している。こうした「相互嫌悪」の主要な原因は、過去の歴史認識問題及び尖閣諸島の領有権を巡る日中両国政府の意見の対立にあるが、一方で両国のメディア報道の“偏り”も一因との指摘が出ている。こうした中、日中記者交換協定の調印から50周年にあたる2014年9月に、北海道大学などの主催で、日本の中国報道と中国の日本報道の半世紀を振り返る記念のシンポジウム「日本報道、中国報道の半世紀 日中記者交換協定50年」が開かれたので、その概要を紹介した上で、今後の日本の中国報道のあるべき姿を考察した。

一連の報告や討論を聞いて感じたのは、昔の中国は現在よりはるかに取材規制が厳しかったということである。中国社会は、日本人が中国に親近感を持っていた1980年代までと比べ、それ以降の方が明らかに開放度を増している。では、なぜ日本人の対中親近感が近年急激に低下したのか。そこにはやはり政治問題だけでなく、日中双方のメディアが「相手の悪口を言えば売れる」環境の中で、報道の「ステレオタイプ化」を招いている問題もあると言わざるを得ない。

日本の中国報道のあり方として参考になるのは、50年前の朝日新聞北京特派員の「せっかちな判断は避けよう。分からないことは分からないと言おう」という姿勢である。現在の中国に関する情報は当時よりはるかに多く流通しているが、情報が多いほどその的確な分析が難しくなる面もある。その際に、日本人の対中感情が悪いからといって、安易に「中国悪者論」にくみすることには自制的であるべきだ。50年前の中国の対日報道に関する報告で、中国人特派員の回想として、「中国人民の中に“毛沢東思想を心から愛し”“毛主席の著作を勉強する”人物と事例を探さなければならなかった。このような原稿を新華社本社に送ったら、採用率が最も高い」というくだりがあるが、ステレオタイプに埋没する報道実態は、今の日本の中国報道と似ているのではないか。確かに以前の北京特派員の中国に対する「深い贖罪意識」は、中国報道に関して客観性を欠く側面もあったが、今は逆に中国への「深い嫌悪感」が中国報道の客観性を脅かしているのである。

はじめに

最近の日中関係は、「国交正常化以来最悪」との枕詞がつくほどギスギスした状態にある。日本の非営利団体の「言論NPO」が中国日報社と共同で毎年実施している両国民への世論調査の結果によると、2014年の日本人の対中印象は、「良くない」が93.0%に達し、中国人

の対日印象も「良くない」が86.8%を占めた¹⁾。これは調査開始当初の2005年の数字（それぞれ37.9%と62.9%）と比べても大幅に悪化していて、特に日本人の対中印象の悪化が目立っている。こうした「相互嫌悪」の主要な原因は、日本の首相の靖国神社参拝をはじめとする過去の歴史認識問題及び尖閣諸島の領有権を巡る日中両国政府の意見の対立にあるが、一方

で両国のメディア報道の“偏り”も一因との指摘が出ている。こうした中、2014年は日中記者交換協定が調印されてからちょうど50周年にあたることから、同年9月に北海道大学東アジアメディア研究センターなどの主催で記念のシンポジウム「日本報道、中国報道の半世紀 日中記者交換協定50年」が開かれた。シンポジウムには日中のメディア研究者や50年前に特派員を務めた元記者など約50人が参加し、日本の中国報道と中国の日本報道の半世紀を振り返る議論が行われた。本稿ではこのシンポジウムでの報告や討論を紹介する中で、過去の報道にどのような特徴や問題点があり、日中のメディアにとってどのような教訓が見出せるのかを考察する機会としたい。全体構成は以下の通りである。

- I 日中記者交換協定の歴史と概要
- II 50周年シンポジウムでの諸報告・講演
- III 50周年シンポジウムでの討論
- IV 考察・まとめ

I 日中記者交換協定の歴史と概要

1931年の満州事変から数えると15年近くにわたった日中戦争は、1945年に日本のポツダム宣言受諾によって終結した。その後、中国の内戦で1949年に共産党が勝利し、国民党政権が台湾に移転すると、日本は台湾の「中華民国」を唯一の中国の正統な代表とする立場を取った。中華人民共和国との国交を模索する動きは遅々としていたが、1962年に双方の間で「日中総合貿易に関する覚書」が交わされ、署名者である日本の高碓達之助氏と中国の廖承

志氏のイニシャルを取った、半官半民の「LT貿易」がスタートした。LT貿易のために設置された高碓達之助事務所と廖承志事務所は、日中間に国交がない中で、両国にとっての半ば公的な窓口の機能も果たし、1964年に高碓氏が死去した直後の4月、両事務所が日中双方の新聞記者交換と、貿易事務所の相互設置に関する事項を取り決めた。これが「日中双方の新聞記者交換に関するメモ」（通称「日中記者交換協定」、以下通称を使用）で、その内容は以下の通りである。

- 一 廖承志氏と松村謙三氏²⁾との会談の結果にもとづき、日中双方は新聞記者の交換を決定した。
- 二 記者交換に関する具体的な事務は、入国手続きを含めて廖承志事務所と高碓事務所を窓口として連絡し、処理する。
- 三 交換する新聞記者の人数は、それぞれ八人以内とし、一新聞社または通信社、放送局、テレビ局につき、一人の記者を派遣することを原則とする。必要な場合、双方は、各自の状況にもとづき、八人の枠の中で適切な訂正を加えることができる。
- 四 第一回の新聞記者の派遣は、一九六四年六月末に実現することをめどとする。
- 五 双方は、同時に新聞記者を交換する。
- 六 双方の新聞記者の相手国における一回の滞在期間は、一年以内とする。
- 七 双方は、相手方新聞記者の安全を保護するものとする。
- 八 双方は、相手側新聞記者の取材活動に便宜を与えるものとする。
- 九 双方の記者は駐在国の外国新聞記者に対する管理規定を遵守するとともに、駐在国が外国新聞記者に与えるのと同じ待遇を受ける

ものとする。

十 双方は、相手側新聞記者の通信の自由を保障する。

十一 双方が本取り決めを実施する中で問題に出あった場合、廖承志事務所と高碕事務所が話し合いによって解決する。

十二 本会談メモは、中国文と日本文によって作成され、両国文は同等の効力をもつものとする。廖承志事務所と高碕事務所は、それぞれ中国文と日本文の本会談メモを一部ずつ保有する。

附属文書

かねて周首相と松村氏との間に意見一致をみた両国友好親善に関する基本五原則、すなわち両国は政治の体制を異にするけれども互いに相手の立ち場を尊重して、相侵さないという原則を松村・廖会談において確認し、この原則のもとに記者交換を行なうものである。

実際の記者派遣にあたっては、その後の調整で日本側が1人増の9人、逆に中国側は1人減の7人になった。

日中記者交換協定はその後、1968年3月に「日中覚書貿易会談コミュニケ」が発表された際、内容を修正することで双方が合意した。修正内容は以下の通りである。

一 双方は、記者交換に関するメモにもとづいて行われた新聞記者の相互交換は双方が一九六八年三月六日に発表した会談コミュニケに示された原則を遵守し、日中両国民の相互理解と友好関係の増進に役立つべきものであると一致して確認した。

二 双方は、記者交換に関する第三項に規定されている新聞記者交換の人数をそれぞれ八名以内からそれぞれ五名以内に改めるこ

とに一致して同意した。

三 この取りきめ事項は記者交換に関するメモに対する補足と修正事項となるものとし、同等の効力を有する。

四 この取りきめ事項は日本文、中国文によって作成され、両国文同等の効力を有する。日本日中覚書貿易事務所と中国中日備忘録貿易弁事処はそれぞれ日本文、中国文の本取りきめ事項を一部ずつ保有する。

この日中記者交換協定及びその修正条項の中で、その後の日本の中国報道を制約することになったのは、修正条項の第一項に盛り込まれた、「会談コミュニケに示された原則を遵守」のくだりである。ここに出てくる「原則」とは、会談コミュニケの中の「政治三原則と政経不可分の原則」という、中国側がたびたび主張してきた日中間の外交原則で、三原則とは以下の3つである。

一 日本政府は中国政府を敵視してはならない

二 米国に追随して「二つの中国」をつくる陰謀を弄しない

三 中日両国関係が正常化の方向に発展するのを妨げない

しかし、報道の自由が保障されている日本にあつては、本来各メディアは必ずしも政府の方針に束縛されずに報道を行うことができるし、行うべきなのである。この三原則を受け入れた上で日中記者交換協定修正は、日本側が記者を北京に派遣するにあたって、中国の意に反する報道を行わないと約束したことを意味した。条文を厳守しない場合は、中国に支局を置き記者を常駐させることが禁じられた。そし

てこの協定に関連して、文化大革命期に産経新聞を除く新聞各社は、中国当局からの台湾の支局閉鎖要求を受け入れて中国に支局を開設した経緯がある。その後、日本の主要メディアが台北に支局を再度設置したのは、1998年のことであった。

II 50周年シンポジウムでの 諸報告・講演

シンポジウムでは、まず50年前の日本メディアの中国報道、50年前の中国メディアの日本報道、日本の対中報道のフレーム転換というテーマで、それぞれ大学のメディア研究者による報告が行われた。各報告者の発言を要約して紹介する。



シンポジウムの会場

① 報告・50年前の日本メディアの 中国報道

北海道大学 渡邊浩平教授

1964年9月27日、1,000人を超える見送りの人が羽田空港を埋め尽くす中、朝日・読売・毎日・日経・サンケイ・西日本の各新聞（西日本はブロック紙代表として）と共同通信、NHK、TBSの計9人が北京常駐の特派員として香港



北海道大学 渡邊浩平教授

に飛び立った。また短期派遣として北海道新聞・河北新報・西日本新聞から各1人が加わり、一行は総勢12人に上った。当時、北京には、タス通信など東側の特派員は常駐していた

が、西側の記者はイギリスのロイターとフランスのAFPが各1人だけだった。当時、外国の記者の取材範囲是北京から25マイル以内とされ、それを超えて出かける場合は中国外務省担当部局への申請が必要で、また北京市内でも自由な取材は許されなかった。

今回の研究では、朝日新聞の松野谷夫特派員と読売新聞の西村忠郎特派員（以下敬称略）の記事の主なトピックを分析の対象とした。

i 建国15年を迎えた国慶節

かつて上海にあった東亜同文書院に学び、1957年に記者として半年間中国に滞在した経験もある朝日の松野は、国慶節当日の夕刊で、「大きく前進した中国」と題した記事を書き、「“解放”前の中国を知り、“大躍進”前の中国に半年にわたって滞在していた記者は、中国もついにここまで前進したかという感を深くする」と述べている。その一方、広州のメインストリートで裸足の子供や裸同然の姿で貧しい食事をしている子供を見かけたことも紹介し、「中国の建設の成果が広大な国土にすみずみまで浸透するにはまだかなりの時間を必要とするように思われる」と記事を結んでいる。

一方、読売の西村は、国慶節当日の夕刊で、

「どの顔も、どの顔も若々しい、喜びと活気でいっぱいである。北京人はごきげんなのである」と冒頭を書くなど、主観的な感情移入が多く挟み込まれている。そしてあふれる喜びと活気の原因について、建国15周年だけでなく、「ソ連援助に依存した十余年にわたる苦渋と怒りと、もどかしさをきれいさっぱり清算した」ことに求めている。こうした記事が書かれる背景には、西村が「満州日報」の記者を務めた後、ソ連によるシベリア抑留を経験したことがあると見られる。

ii 第1回核実験

1950年代に原子力開発の面でソ連に依存していた中国は、中ソ対立の始まりとなった1959年にソ連が中国との国防新技術協定を破棄し、翌年、技術者が中国から引き揚げたため、自力で核開発を進めることになった。1963年に米英ソによる部分的核実験禁止条約が調印されると、中国は「帝国主義による核独占」として強く反発した。中国による最初の原爆実験は、スターリン批判を行ったソ連のフルシチョフの辞任が伝えられた10月16日の北京時間15時に実施された。翌日の朝日のトップ記事は、松野による「中国、初の核実験」だった。中国の主張が大国の核独占への対抗にあること、同時に出された政府声明で、核を先制して使うことはないとし、世界各国の首脳に核全面禁止の首脳会議を提案したことを述べている。また夕刊トップ記事では、やはり松野が、中国の主張について、「中国が核実験をすることが世界平和に貢献し、核兵器の徹底的廃棄につながるという中国の考え方が社会主義国、アジア・アフリカ、ラテンアメリカ諸国にどの程度に説得力を持つかによ

て、こんどの核実験の意義と中国の国際的影響力は大きく左右されるとみることができる」とまとめている。

一方、読売の西村の核実験の記事も10月17日朝刊のトップ記事で、松野と同様に中国の主張を紹介したものだったが、その2面では、「町々には夜おそくまで号外売りの声が聞こえ」「北京市民の喜びようは格別で、感想を求められた一市民は親指を目の前に突き出し、満面歓喜の表情を浮かべ、りっぱだ、りっぱだとのべた」と北京の様子を伝えている。同日の夕刊では、本社と西村の国際電話でのやりとりが掲載され、西村は「中国人がかたきのように憎んでいるフルシチョフが権力の座を追われたという報道に追い打ちをかけるように核実験成功というニュースが飛び込んできたのだから当然といえよう」と北京市民の心情を推測する。西村の記事のスタンスは、中国の論理をその立場に立って紹介するものだが、読売本紙の中国の核実験に対する論調は異なる。翌18日の社説では、中国の核実験を遺憾とし、「中国の核実験は、いままで平和共存によって多少とも持続されてきた平和ムードに、終止符をうたぬまでも、冷や水をかけるもの」とし、日本のとるべき道は、核武装ではなく、中国を含めた軍縮討議であると主張する。

朝日の松野の記事が、他の社説や論説と大きな方向性の差がないのに対し、読売の西村の記事は、中国の主張を述べ、かつ、個人の主観的判断を押し出すものとなっており、読者から疑問の声も寄せられていた。第2回核実験が行われた1965年5月14日の翌日の夕刊の記事で、西村は原爆実験について「当地にいて、中国のねらいはむしろソ連にあるような感じが強い」としていたが、一読者から「一般的な見方と

かなり違った視点がみられた」との疑問が提出された。これに対し編集部は、「新聞社の海外特派員は、現地でなければわからない情勢を日本人記者の目でとらえ、分析して本紙読者に伝えるという役割を持っている」と答えている。

西村の記事や、西村が死去する前年の1971年に出版した『中国未来論』を読むと、中国への深い贖罪意識が読み取れ、それがソ連での抑留体験と重なって、中国の「自力更生」路線への強いシンパシーとなって表れていると思われる。

iii 人民公社

人民公社に関しては、1年間の駐在期間中、松野が2本、西村が3本の記事を書いている。この中で朝日の松野は西側で流れる人民公社崩壊論を否定、遅々としながらも生産が拡大した様子を伝えると共に、「人民公社は中国にとってはじめての経験なので発展の過程でさまざまな“矛盾”にぶつかるのは当然」とコメントしている。同時に、都市の生活の食糧事情が好転したことを述べつつ、都市と農村の間でかなりのひらきがあることも指摘している。

一方、読売の西村は、農業部人民公社局副局长への取材をもとに、「三年の自然災害」は人民公社があったからこそ克服できたという副局長の言葉を紹介する。さらに彼が以前見た中国の農村について、「ハエと南京虫とシラミの巣であった」として、現在の農村について「昔の農家とは天と地の相違である」と評価する。しかし現在では、「三年の自然災害」が毛沢東の急進的な社会主義化による「人災」の要素が強いもので、当時はすさまじい貧困が中国全土にあったことが明らかになっている。

読売の西村は赴任から1年後に帰国し、その

後3回にわたって総括の記事を書いている。その初回で、西村は特派員として見えた新中国の姿を「日本から見たそれとは、相当ニュアンスの違う印象」と記述している。具体的には、日本の一部観測筋がソ連の前例を引いて、中国もソ連と同じく将来必ず自由化するであろうと予測していることについて、西村は毛沢東主義が修正主義化することはないと断言している。また2回目の記事では外交を取り上げ、中国がアメリカよりもソ連に対して強い憎しみを抱いていると指摘するが、同時に、アジア・アフリカ諸国が米ソを敵に回して中国につくことは困難だという冷静な認識も示している。第3回では、対日関係について述べ、中国政府の日本人記者への厚遇ぶりなども例に、中国が日本の政府と国民を区別して見ており、「日本がアメリカに深入りしない限り、日本を武力攻撃しようなどはツユほども考えていない」と述べている。

一方、朝日の松野はそれより9か月長く北京に駐在し、文化大革命が始まった直後の1966年7月に日本に戻ってきた。松野は帰任前の5月末に「中国に住んでみて」という記事を書いているが、この中で「いまさらながら感じるのは、中国について自分はなにも知らないということだ…」と語っている。記者会見が開かれないことなど様々な制約があるために「足で記事を書けない」ことを嘆いている。そして帰国後に書いた総括記事の中では、上海の住宅地を取材した経験などを挙げ、外国人記者がたずねてくることが事前に下部に徹底されていて、組織の目が張り巡らされていることを指摘している。松野はその後、外信部デスクとなり、『新聞研究』に中国報道の難しさについて以下のように書いている。「北京の野上君とキャッチャー側のわたしたちがしょっちゅう話し合い、確認し

合っていたことは、先走るまい、せっかちな判断は避けようということであった。判断がむずかしいときは無理に割り切ることはすまい、分からないことは、はっきり分からないといおう、ということであった。たしかに先走り、割り切れば、見出しはつけやすく、記事の扱いもよくなるかもしれない、いずれが読者にとって正しい態度かはいわずとも明らかであろう。

また、西村は『中国未来論』で自らの抑留体験について以下のように書いている。「あの酷寒のシベリアで、最初の冬を越しきれず私のラゲル³⁾だけでも数十人の仲間が、異国の丘にうらみをのんで死んでいった。その死因として栄養失調、発疹チフス、脳卒中などいろいろな病名がつけられていたが、私としては『全部が餓死だった』と断言したい」「旧中国の農民の場合、一生文字通りの常飢餓に悩まされ、ついに腹いっぱい飯をくったという経験なくして死んでいった不幸な人たちがいかに多かったことであろうか。

松野が語る「分からない」、しかし「割り切れば、見出しはつけやすく、記事の扱いもよくなるかもしれない」という問題は、現在の中国報道にも付随する課題ではないか。また、西村の記事に見える、観察者側の個人的背景に基づくある種の“主観的見解”も、中国という対象が、大きい上に情報公開が極めて制限されていて見えにくいだけに、中国報道にしばしば生じる問題である。

②報告・50年前の中国メディアの日本報道

北海道大学 西茹准教授

50年前に中国メディアが日本をどう報道したかについて、北海道大学からアクセス可能な中国共産党の機関紙「人民日報」のデータベース



北海道大学 西茹准教授

をもとに分析した。

初代の駐日特派員の7人は、肩書の上では新華社、人民日報、大公報、北京日報、光明日報、文匯報、中国新聞社から選ばれていたが、実際は7人とも新華社の

一員として、全ての原稿を新華社本社に送っていた。人民日報の場合、1975年に当時の周恩来首相の同意を得てようやく新華社から「独立」したと、2代目特派員の陳泊微氏は後の回想録で語っている。また、当時の中国では、日本報道を含め全ての国際時事関連の報道と評論は中央の審査を受け、一本化して新華社と人民日報で発表するとの規定があった。

人民日報のデータベースで期間を1964年10月1日～1965年9月30日に設定して「日本」というキーワードで検索すると、563件の記事があり、うち1面を飾ったのは39件だった。報道内容は政治が最も多く、日本共産党との往来や、日本共産党機関紙「赤旗」との交流が多く報道されている。一方、「核」に関連する記事は74件あり、米原子力潜水艦の佐世保寄港など、そのほとんどが“アメリカ帝国主義”への批判となっている。次に人民日報の初代東京支局長の「李紅」で検索すると、「反米の大きな叫びが日本列島に響き渡る」など、8本の記事のほとんどが、日本国内で起きたアメリカへの抗議デモについての論評だった。この他、「東京消息」「新華社東京」⁴⁾などの検索結果ももとに、記事の量が多い1964年11月と1965年4月について、何を伝えていたかを見ていく。

64年11月の報道は、米原子力潜水艦の佐世保入港、日本共産党第9回党大会に出席予定だった彭真北京市長の入国拒否、佐藤政権の“反中”非難に集中していた。65年4月の報道は、佐藤政権の“反中”政策や日韓会談への非難、日本国内におけるアメリカのベトナム戦争遂行への抗議デモに集中していた。

光明日報初代東京特派員の劉徳有氏の回想録には、東名高速道路の開通や東海道新幹線の開通など、日本全体が活力に満ちている印象を持ったと記されているが、調べた限りでは、東京発の記事にこうした内容はなかった。当時の報道の詳しい実情を知るには、劉氏や人民日報の陳泊微氏、それに新華社の呉学文氏の回想録が役に立つ。呉氏の回想録には、「中国人記者は安全措施として24時間監視されて、取材の時に警察がそばにいた他、取材後、警察が中国共産党の記者が何を言ったかと聞いたりしたため、気が弱い人は自然に我々と接する勇気がなくなった」とある。また、右翼団体の勢いが強いいため、記者達が出かけるときには必ず2人で行動するというきまりもあったようで、陳氏の回想録には「報道記者であるにもかかわらず、我々は見聞を広める機会が実に少なかった」と書いてある。

一方で、中国人記者自らの反省も見られる。陳氏は回想録で、「常駐記者としての私たちは、日本の経済発展の成果と経験を正面から報道する勇気が全くない。資本主義の墮落を如何に暴き出すか、帝国主義・修正主義・反動派を如何に糾弾するか、人民革命を如何に宣揚するかというものばかりだった」「我々はあらゆる方法を尽くして、日本人民の中に“毛沢東思想を心から愛し”“毛主席の著作を勉強する”人物と事例を探さなければならなかった。

このような原稿を新華社本社に送ったら、採用率が最も高い」などと述べている。

③報告・日本の対中報道フレーム転換

桜美林大学 高井潔司教授

記者交換協定発効後の時期の、日本メディアの対中報道姿勢は、「日中友好フレーム」として説明できる。これは国交がない中で、報道にあたって国交正常化の実現を最優先とし、相手国の暗い面の報道よりも友好を第一とする報道を優先したフレームを指す。個々の報道によってはそれるケースもあるが、50年前にTBSの北京特派員だった大越幸夫氏が『春華秋実』という回想録でしている以下の証言が典型である。

「初代の9社9名の特派員は、とくに申し合わせをしたわけではありませんが、常に心の奥底には日中両国の平和友好関係を促進しよう、両国の相互理解を一段と深めよう、一日も早く両国の不自然な関係を正常化しよう、少なくとも歴史の歯車を逆戻りさせるようなことはしない、といった強い絆で結ばれていたと思う」

1989年に6.4天安門事件が起きて以降、日本を含めた西側諸国の対中制裁、ソ連・東欧



桜美林大学 高井潔司教授

高井教授は元読売新聞記者で、上海特派員・北京特派員・北京支局長・論説委員などを歴任し、その後、北海道大学教授を経て現在、桜美林大学の教授を務めている。

圏の崩壊と東西冷戦の終結、グローバリゼーションの流れの中で、中国の民主化の遅れや人権抑圧、さらには大国化に伴う軍事力の増強に対し、「普遍的価値」の立場から中国を批判する報道が目立つようになった。この枠組みを自分は「普遍的価値フレーム」と名付けている。最近の朝日と産経の中国報道は、こうした「普遍的価値」を前面に出している点で、ほとんど同じである。

さらに最近、尖閣諸島を巡る両国間の対立が激しくなったことなどを受けて、新たに「国益優先フレーム」への転化が進みつつある。かつて「日中友好フレーム」の時代、1979年5月31日付けの読売新聞は、「尖閣問題を紛争のタネにするな」と題する社説を掲載したが、その内容は以下の通りだった。

「尖閣諸島の領有権問題は、1972年の国交正常化の時も、昨年夏の日中平和条約の調印の際にも問題になったが、いわゆる『触れないでおこう』方式で処理されてきた。つまり、日中双方とも領土主権を主張し、現実に論争が“存在”することを認めながら、この問題を留保し、将来の解決に待つことで日中政府間の了解がついた。それは共同声明や条約上の文書にはなっていないが、政府対政府のれっきとした“約束ごと”であることは間違いない。約束した以上は、これを順守するのが筋道である」

ところが「国益優先フレーム」の時代になると、同じ読売の2013年6月1日付けの社説は、「歴史を無視した言いがかり」と題して以下の内容を掲載した。

「日本は、沖縄県・尖閣諸島を巡って身勝手な主張を展開する中国の宣伝戦に対する警戒を一段と強める必要がある。習近平政権ナンバー2の李克強首相が5月26日、ドイツのポツ

ダムで演説し、尖閣諸島を念頭に、『日本が盗み取った中国の領土は返還されねばならない』との見解を示した。尖閣が中国の領土だとする主張は日本として到底受け入れられない。菅官房長官が『あまりにも歴史を無視した発言』と中国を非難したのは当然である」

また、最近のメディア報道には、負の連鎖を煽る報道が見られる。2014年3月下旬に習近平国家主席がドイツを訪問した際の日本の新聞報道では、3月30日付けの読売新聞が、「習主席、対日強硬際立つ…独で批判、韓国に同調促す狙いも」と題した記事を掲載、「習近平国家主席は28日、旧日本軍による1937年12月の南京事件で『日本が30万人以上を虐殺した』と述べ、歴史問題に絡めて日本を名指して批判するなど対日強硬姿勢を際立たせた。中国の最高指導者が歴史を巡る本格的な対日批判に踏み切ったことで、72年の国交正常化以来、最悪の状態が続いている日中関係は一層深刻な事態に直面した」と報じた。朝日新聞もほぼ同様の内容だった。

この新聞記事を読んだときは、ドイツに行つてまで対日批判をし、韓国に同調を促すなど、もう中国はおしまいだと思った。ところが人民日報の報道をネットでチェックしたところ、同じニュースの報道は、「習主席は揺るぎなく平和発展の道を歩むことを強調した。中国は国が強くなっても覇権を求めると古臭いロジックを繰り返そうと思わない…」と、全く日本や日中関係に触れていない。もし、習主席の目的が日本批判の宣伝にあるのであれば、共産党機関紙の人民日報はそれをきちんと書かなければいけないはずである。

その後の現実、日本の新聞の報道をもとに菅官房長官が不快感を表明し、その談話を

もとに日本の北京特派員が中国外務省スポークスマンにコメントを求め、堅物のスポークスマンが「歴史的事実を明らかにしたまでだ」と日本側を非難するという具合に、日本のマスコミが「負の連鎖」を煽る形となった。

より深刻なのは、事実よりも感情的議論が前面に出がちなインターネットメディアの普及で、ますます世論間の対立感情が高まっていることである。「世論」は作られ、操作されるもので、両国の政府とメディアがそれを鎮めるのではなく利用したり煽ったりしている現状を見ると、現在の日中関係の困難の責任は、第一に両国の政府とマスメディアにある。

④元特派員の特別講演

この他、50年前にTBSの北京特派員として駐在した大越幸夫氏と、45年前到北京日報の東京特派員として駐在した王泰平氏による特別講演も行われた。この中で大越氏は、中国をどう伝えたら日本人に伝わるかについて、市民の日常生活を伝えるのが良いと思い、北京動物園のパンダ、自転車通勤の風景、天安門広場の風揚げなど、身近な話題を撮って送ったところ、反響が多かったと振り返った。また南



元 TBS 北京特派員
大越幸夫氏

京での虐殺事件については、「現地に行くまでに認識していたのとは比べものならず、日本軍の行為は聞くに堪えないひどい内容だった」と語った。

一方、王氏は当



元北京日報駐日特派員
王泰平氏

時、日本の政局を観察し、国交正常化、特に日本と台湾（中華民国）との断交を推進することを任務として与えられたと説明した。そして日本報道における教訓として、日本の経

済・科学技術分野に対する取材・報道が不足していたことを挙げた。

Ⅲ 50周年シンポジウムでの討論

一連の報告・講演に続いて、パネルディスカッションが行われた。出席者は、報告を行った高井氏に加え、元朝日新聞記者で、北京特派員、中国総局長、テレビ朝日『報道ステーション』コメンテーターなどを歴任した同志社大学の加藤千洋教授、元読売新聞記者で上海特派員、北京特派員、中国総局長、編集委員等を歴任した藤野彰北海道大学教授、それに元中国青年報記者で、現在は主に日中関係の書籍を出版する日本僑報社の段躍中編集長の計4人で、司会は北海道大学の鈴木賢教授が担当した。

司会が加藤氏らに特派員時代のエピソードの披露を要請し、以下のような話が出た。

加藤：自分は2回北京に駐在したが、1984年末～1988年春の1回目の駐在がより印象深い。当時の日中関係は安定期で、いろいろ問題があったが、復元力もあった。胡耀邦解任⁵⁾の際は、共同通信の辺見特派員⁶⁾にバンバン抜かれて、東京のデスクから怒られた。その2～3



同志社大学 加藤千洋教授

か月後、日本大使館で会合があった際、大使公邸の庭の隅の木の下で、辺見氏が中国外務省の担当官と2人で話しているのを目撃した。辺見氏が表情をこわばらせていたので事情

を聞くと、「10日以内に国外退去するよう通告された」とのことだった。

鄧小平死去の記事は、特ダネ⁷⁾というほどのものではなかったが、その後、気がついたら尾行されていた。清華大学の文化行事を見に行く途中、特徴ある車が大学までついてきて、男が3人降りてタバコを吸いながらこちらを見ていた。男らに「ついてきているのは何の用か?」と聞いたが黙っていた。その後1年以上、しつこく尾行された。

また、自分達が駐在していたときは、共産党の関係者と会えなかったし、庶民にも会えなかった。会いに行く場合は車を途中で置いてしばらく歩くなど、スパイもどきの行動をしなければならなかった。

高井：自分は最初、上海支局にいたが、中国経済がどう転換していくか、現場を歩いて取材することが多かった。胡耀邦失脚の際は応援のため北京に呼ばれたが、たまたま共同の辺見特派員と一緒にお酒を飲んだ際、彼に「すごいですね」と言ったら、「お前は中国の動きを底辺から見ていい記事を書いている」と言われた。中国報道は

権力争いの視点になりがちだが、自分は最初に上海に行って別の視点を持てたのかもしれない。中国の公安から尾行されることは考えたことがなかったが、公安局に記者証の更新に行った際に、「あなたは本当に優秀だ。ひげを生やしているのどこにいてもすぐ分かる」と言われ、監視されていたことに気がついた。

天安門事件のときは、当時1台200万円もして、電池は2時間しか持たないという大きな携帯電話を持ち込んで、現場から発信していた。

鄧小平死去の際は、編集局長は「鄧小平が死んだら中国は混乱すると書け」と言ってきた



天安門事件の取材を語る高井氏



鄧小平死去の記事を説明する高井氏

が、中国は鄧小平が死んだ後どうするかということはずっと考えて政治をやってきたし、備えをきちんとしてあるのだと言って抵抗した。最終的には小見出しとして「大きな変動ない見通し」とつけられた。



北海道大学 藤野彰教授

藤野：自分は1980年代と90年代、2000年代の計3回駐在したが、ダントツに面白かったのは80年代だった。88年に赴任したが、当時は最も中国の社会が大きく変化しつつあり、変化

の予感もあった。多くの知識人が非常に積極的にいろいろなことを語り始めたし、メディアも非常に大胆に報道をしていた時代だった。ところが天安門事件で状況が変化して政治が突出し、外国人記者は厳しい視点で中国共産党を分析するようになった。

次に、この50年間の日本の中国報道と中国の日本報道に関して、段氏が比較を行った。

段：日中の特派員を見比べると、以下の4つの特徴がある。



日本僑報社 段躍中編集長

(i) 人数・支局数が違う。日本人の駐在員は、2回以上赴任したケースを1人と数えても500人近いが、中国人の日本駐在経験者は

約150人にとどまる。また、日本メディアが中国に開設した支局は、北京・上海・広州・重慶・瀋陽などがあるが、中国メディアはほぼ東京支局のみで、新華社がようやく大阪に作ったが、駐在は1人だけである。

(ii) 日本人記者は駐在を終えた後、学者になる人が多いが、中国人は光明日報の劉徳有氏が文化省副大臣、北京日報の王泰平氏が大阪総領事となるなど、公務員のケースが多い。

(iii) 日本人特派員は、帰国後、多くの本を書いたが、中国の特派員は帰国後に日本の取材生活のことを率直に書いて出版することができない。

(iv) 中国政府から追放された日本人は多いが、その逆はない。日本人特派員が中国から追放される時、どういった事実があったのかは全く知られていない。

この後、両国の相手国に関する報道について、パネラーの間で以下のような意見を述べ合った。

高井：今の日本メディアの中国報道は一面的で、中国側の日本報道も同様だ。1つ1つは嘘ではないが、全体像と合わない内容になっている。報道の使命はステレオタイプを避け、自らが「行って、見て、語る」ことだ。ステレオタイプは東京本社にあるが、その背景には読者のステレオタイプがあり、本社がこれに迎合している。こうした中国報道について、特派員達も違和感を持っている。特に週刊誌は毎号売らないといけないので、読者の中国像に合わせて中国を伝え、マルかバツかという形で単純化している。

加藤：北京は高い山の頂上のようなもので、頂上にいるだけでは山の全体像は見えない。少

数民族地域とか辺境とか、遠くまで行ってはじめて中国という大きい山の全体像が見えてくる。北京でも、中南海や中国外務省だけを見てはだめで、街に出て横丁に入り庶民の生活を見ることが重要だ。あと、今の中国報道は中国のマイナス面を中心に切り取って送るのが中心になっているが、中国でこんな面白いことがあるという記事もボツにしないで紙面化してほしい。

藤野:中国の普通の人達が何を考え、何を望んでいるのかが忘れられている。中国報道も日中関係最優先になっている。日本の中国報道のフレームの変化について言うと、ジャーナリストが時代のムード・状況と無縁ではいられないのは事実だ。50年前の第一陣の特派員は、日中友好、日中国交正常化のために頑張るといって、時代状況・ムードを背負っていた。時代状況を背負うという点では、大きく言うと今も変わらない。日中関係が緊迫化し、見通しが立たない政治の空気を背負っており、時代のムードに流されている。確かにそうしたもつから全く無縁ではいられないが、時代のムードに流されないよう、常に自己確認の必要がある。

段:中国政府はあまり喜ばしくない報道をする社に対して、対抗措置を取っている。産経と読売では、新しい中国総局長のビザが長期間発行されず、駐在ができない状態だ。

最後に質疑の中で、最近の中国メディアに関わる質問が複数出た。これに対して加藤氏は、「中国にもジャーナリスティックな人は結構いると思う。日本の大メディアの若手記者より記者魂や気迫のある人が案外いるのかなという感じで、うかうかしてられないという印象

だ」と答えた。また藤野氏は、「習近平政権のメディア統制強化が言われるが、それは言論の自由が拡大したことの裏返しだ」として、ネットの普及で放っておけば際限なく拡大する言論の自由への欲求に、共産党政権が危機感を募らせているのが実態との見方を示した。さらに段氏は「いま、年間200万人の中国人が観光などで来日している。ネット上に載る彼らの見聞録が特派員の役割を果たしており、中国の有名ブロガーの対日評価は高い」と述べ、今後の日中関係にメディアが肯定的な役割を果たす可能性に期待を示した。

IV 考察・まとめ

シンポジウムの中で質問が相次ぐなど、最近の中国メディアによる日本報道への関心の高さが見られた。しかし、このテーマに関しては、報告は行われなかった。主催者は「特に他意はない」としているが、その背景に中国の習近平政権が2012年秋の発足後、メディア統制を大幅に強化していることがあるのは想像に難くない。新政権の発足後、中国人ジャーナリストの拘束や懲役刑の判決が相次ぐ中、中国の対日報道に関して当局がどのような指示を出しているのかを、日本に来て報告してくれる中国人ジャーナリストを探し出すのは無理というものである。このテーマについては、筆者がこの12年間、中国メディア研究を続けてきた経験をもとに簡単に補足したい。

中国の対日報道は、西氏の報告にあるように、国交正常化以前はほぼ“宣伝工作”そのものであった。その後、1970年代の日中国交正常化や日中平和友好条約の締結を経て、日本を仮想敵国とする意識が薄まったことに加

え、1979年から「改革開放」政策が始まったことも、その変化に大きく影響した。というのは、中国メディアの運営は、かつては全て政府予算で行われていたのだが、改革開放で広告を導入したことにより、メディアは「党の喉と舌」という宣伝道具であると同時に、一般民衆の幅広いニーズに応える機能が付与された。そして広告収入の比重が高まるにつれて、中国メディアは後者の機能を強めていったのである。

その過程で、特に広東省の「南方都市報」や北京の「新京報」などリベラル系の高級紙は、以前よりも客観的な対日報道をするようになった。例えば新京報の文瓊記者が2005年12月に東京で開かれたシンポジウムで行った報告では、1日100ページ以上ある紙面のうち日本関連のページは3～4ページあり、文記者の担当する書評週刊では大江健三郎、片山恭一、大前研一といった人物を紹介している他、2005年5月の「日本文化特集」では、ルース・ベネディクトの『菊と刀』、福沢諭吉の『文明論之概略』、丸山眞男の『日本政治思想史研究』、村上春樹の『アフターダーク』といった作品の書評を掲載したという⁸⁾。その一方、日本の小泉首相が毎年靖国神社に参拝しだした頃から、「反日」で部数拡張を図る新聞も現れた。人民日報系の商業紙の「環球時報」が典型で、同じ時期の対日報道で新京報とは対照的に強硬な対日批判を展開していた⁹⁾。従って、メディアの商業化は対日報道の両極化を招いたのだが、その後の中国におけるメディア統制強化の中で、南方都市報や新京報などのリベラル系メディアは活力を失い、一方、民族主義の環球時報は当局のおとがめなしで、強硬な対日批判を続けている。

一連の報告・講演及び討論を聞いて感じたのは、昔の中国は現在よりはるかに取材規制

が厳しかった(中国人記者にとっての日本も同様だったようだが)ということである。渡邊氏の報告の中には、朝日の松野記者が、記者会見が開かれないことなど様々な制約があるために「足で記事を書けない」ことを嘆いたり、外国人記者の取材があることが事前に下部に徹底され、組織の目が張り巡らされていることを感じたりした経験が紹介されている。また、朝日の特派員だった加藤氏も、自分達が駐在していたときは、共産党の関係者と会えなかったし、庶民にも会えなかったとこぼしている。筆者が記者時代に北京に駐在したのは1994年だが、この頃は既に相当開放的になっており、中国人の友人が「こうやって外国人記者と一緒に食事をするのは、10年前なら全く考えられなかった」としみじみ語るのを耳にしている。つまり中国社会は、日本人が中国に親近感を持っていた1980年代までと比べ、それ以降の方が明らかに開放度を増している。

しかし、言論NPOが実施した世論調査にあるように、日本人の対中親近感は近年急激に低下した。なぜ中国社会の開放度の増大に反比例するようにこうした事態が起きたのか。そこにはやはり政治問題だけでなく、高井氏の指摘する対中報道フレームの変化や、日中双方のメディアが商業主義の影響の中で、報道の「ステレオタイプ化」を招いている問題があると言わざるを得ない。

そうした中、日本の中国報道のあり方として参考になるのは、朝日の松野記者の「せっちな判断は避けよう。分からないことは分からないと言おう」という姿勢である。もちろん、現在の中国に関する情報は当時よりはるかに多く流通しているのだが、情報が多いほどその的確な分析が難しくなる面もある。その際に、日

本人の対中感情が悪いからといって、安易に「中国悪者論」にくみすることには自制的であるべきだし、仮に批判をする場合でも、中国が民主国家でない以上、批判対象が「中国政府」なのか「中国人民」なのかも分けて考える必要がある。

西氏の報告にあった50年前の中国の対日報道で、「日本人民の中に“毛沢東思想を心から愛し”“毛主席の著作を勉強する”人物と事例を探さなければならなかった。このような原稿を新華社本社に送ったら、採用率が最も高い」というくだりがあったが、ステレオタイプに埋没する報道実態は、今の日本の中国報道と似ているのではないだろうか。むしろ日本でも1960年代の読売新聞で、北京の西村特派員と本社が異なる見方を示し、それが容認されていたときの方が、多様性の確保というメディアの価値から見て、今の日本の中国報道にとって学ぶべきところがあると思われる。確かに西村氏や大越氏の中国に対する「深い贖罪意識」は、中国報道に関して客観性を欠く側面がなかったわけではないが、今は逆に中国への「深い嫌悪感」が中国報道の客観性を脅かしているのである。

(やまだ けんいち)

注：

- 1) <http://www.genron-npo.net/world/genre/tokyobeijing/10-7.html> 参照。
- 2) 日中国交回復に尽力した自民党の衆議院議員。高碕氏と共に訪中し、廖氏との会談では代表者を務めた。
- 3) 通常は「ラーゲリ」。ソ連の強制収容所で、敵国の捕虜や国内の政治犯などを収容した。
- 4) 新華社の原稿は人民日報でもよく掲載されている。
- 5) 当時、中国共産党のトップのポストにいた胡耀邦総書記が、民主化を要求する学生運動への対処が軟弱だとして党内の長老から集中砲火を浴び、1987年1月、総書記を解任され政治局委員に降格された事案。
- 6) 辺見庸（本名：辺見秀逸）氏は共同通信外信部のエース記者として知られ、1987年に2度目の北京駐在の際、胡耀邦総書記解任に関連する中国共産党の機密文書をスクープし、中国当局から国外退去処分を受けた。その後、外信部次長をしていた1991年に、小説『自動起床装置』を発表して芥川賞を受賞、1996年に共同通信社を退社して、作家としての本格的な活動に入った。
- 7) 中国の最高実力者だった鄧小平氏は、1997年2月19日の午後9時過ぎに死去した。朝日新聞は翌日朝刊で、日本の大手紙では唯一「鄧小平氏、死去か」と1面トップで報じた。
- 8) 詳細は、拙稿「中国の新興メディアと対日報道」『放送研究と調査』（2006年2月号）参照。
- 9) 注8に同じ。